

# 一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、6月4日、7日、8日に行われ、12人の議員が82項目に及び質問をしました。その主なものは次のとおりです。

## 筑西・桜川地域の新中核病院整備は進んでいるのか

### 質問

【須藤議員】県の地域医療再生事業として、筑西・

桜川地域に新しい中核病院の建設が計画されている。市民病院と県西総合病院の「合併」とも言える計画と考えるが、この病院整備の進行状況はどうなっているのか伺いたい。建設地は本市、桜川市それぞれに考えがあるようだが、両市の真ん中の県西総合公園付近が適当と考えるがどうか。また、病院建設費のうち35億円程度を両市が負担することになるだろうが、人口割からすると本市の負担が多くなることも考えられる。市長には頑張っていたら、市民が納得できる場所を話し合っていたら、ききたいと考えるがいかがか。

### 答弁

【市長】現在、本市と桜川市の間では、病院の建

設場所が合意に至っていないというのが実情である。この計画は2つの病院を再編するというのが目的であり、筑西・下妻保健医療圏の地域医療の再構築という趣旨も考慮しながら、両市での協議を深めていく必要があると考えている。医療過疎のこの地域をせめて2次医療までに対応できるようにすることが地域医療の再構築だろうと考える。この後、真壁医師会の開業医の方々、住民の代表の皆様方等の



市民病院待合室

ご意見をお聞きする場を設定したい。いずれにしても、住民にとつて本当に必要な基幹病院が実現できるよう、今後の検討委員会の中でしっかりとした考えを持って意見を出していききたい。

## 通学路の整備は優先的に

### 質問

【堀江議員】通学路の整備について伺いたい。1点

目は、下館工業高校東側の通学路である。通学路を拡幅し安全確保を図るため地域住民から土地を寄附していただいた。その後、2カ月以上も経過しているが何の進展もない。どのようになっているのか伺いたい。2点目は、西方郵便局西側の通学路について伺うが、市長は3月議会において、「筑西地区交通安全母の会から登下校に大変危険な状況であるため、改善していただきたいとの要望を受け、早急な対応を指示した」と答弁した。その後の状況を伺いたい。また、このような子供の命にかかわる交通安全、安全確保には、優先的に取り組んでいただきたいと考えるがいかがか。

### 答弁

【市長】下館工業高校東側の通学路については地権者から土地を寄附していただ

るということで、早急な整備を指示した。また、西方郵便局西側は、要望を受けすぐに現地を確認したところ、確かに道幅が狭く危険な場所であったため、早急に地権者に協力を求め対応を取るよう指示した。子どもの安全確保は大切であり、緊急性、必要性を総合的に考え、順次整備してまいりたい。

【土木部長】下館工業高校東側の通学路は、4月に登記が完了し、6月末には道路整備が完了する予定である。また、西方郵便局西側の通学路は、地権者の協力を得て、交差点部に歩行者のための滞留地を設ける計画を進めているのでご理解賜りたい。



下館工業高校東側通学路

## 市が所有する遊休地の売却及び利活用について

### 質問

【吉原議員】平成22年1月に公表された「筑西市の財務書類」には売却可能資産調

査表があり、197筆の土地が記載されている。この中には、現在、有効に活用されているものや、将来的に活用が予定されているものもあると考える。しかし、それらとは別に、利用計画のない遊休地については、市の財政好転に向けて一刻も早く売却すべきと考えるがいかがか。

**答弁**

【総務部長】ご指摘の売却可能資産は、平成20年度決算の数値で、197筆、72カ所、面積約11万7,570㎡、売却可能価格は8億1,411万7881円となっている。この売却可能資産とは、公用に供されていないすべての資産を計上しており、現在の使用状況にかかわらず、仮に売却した場合にどの程度の資産価値があるかをあらわしたものである。そのため、なかには賃貸借等で土地利用がなされているものや、不整形な土地も多く含まれており、現実的に売却可能な未利用地は、48筆、17カ所、約2万7,997㎡である。売却については、行政改革の一環として集中改革プランにおいて遊休地の売却を積極的に取り組むことが示されており、要望があるものから売却をしているところである。今後においても、可能なものから順次売却を進めて

いきたいと考えているのでご理解いただきたい。



**子ども手当の間接給付で義務教育の無償化を**

**質問**

【百目鬼議員】子ども手当の支給が開始され、給食費・保育料等の滞納者への支給が問題になっている。教育委員会と福祉部の連携が必要と考えるが、滞納者には現金で支給して、窓口で滞納金の支払いを要請するといふような間接給付方式の採用を検討できないか。また、憲法では義務教育の無償化がうたわれており、現在は授業料と教科書だけが、給食も教育の一環であると考えれば無償化すべきという声も上がっている。子ども手当を間接給付方式にして、市長は全国に先駆けて義務教育の無償化を宣言して

はどうか。

**答弁**

【市長】義務教育の無償化は少子化の流れの中で子育て支援に力を入れる、すばらしい理想的なことではあるが、裏づけとなる財源を確保することが大切であり、子ども手当の活用についても固定的なものなのかという不安もある。厳しい財政状況の中であるので、慎重に検討してまいりたい。

【教育次長】子ども手当の担保や差し押さえは禁止されているが、文部科学省からの通知では、「学校給食費の滞納は子ども手当法の趣旨にそぐわない」とされており、「子ども手当の支給される口座と給食費の引き落とし口座を同一にするよう保護者に協力を求めることも一つの方策と考えられる」ともあった。間接給付方式については、今後実現に向けて関係機関と研究・協議をしてまいりたい。



**学校給食への地元農産物の活用を**

**質問**

【三浦議員】学校給食に地元の農産物を活用している平塚市を視察した。食農教育を進めており、教育委員会だけでは難しい地元農産物の給食への利用を経済部と協力して推進し、地元産の活用率が42・3%にもなっている。それには、大量に、しかも欠品無く仕入れるという難しさがあるが、納入業者も参加した物資選定委員会を設け、生産、物流、行政が協力して対処している。そこで、本市の地元農産物の給食への活用率を伺いたい。また、今後の課題に対応するには、教育委員会だけでなく、経済部を含めた組織をつくるべきと考えるがどうか。

**答弁**

【教育次長】現在、学校給食への地元産物は95業者から納入されており、主食の米については筑西市産のコシヒカリを100%使用している。副食とあわせると、筑西市産が12・3%、県内産が19・7%、他県産51・6%、輸入品16・4%となっている。地元食材は、キュウリ、キャベツ、ニンジン、大根、ネギ、ニラ、トマト、ナシ、イチゴ等である。地元産地消については、昨年、市内八

幡産のキャベツを全地区で使用するように取り組んだ際、キャベツの育ちが1週間早く、献立変更に迫られ他の献立食材をキャンセルした事例がある。このことから野菜、青果物を扱うことの難しさを身をもって知ることとなり、地産地消の進まない原因を痛感した。しかし、議員の視察報告にもあるように、他市では、いろいろな問題を抱えながらも地元農産物の活用を進めており、本市においても、經濟部との連携を含め研究を進めたいのでご理解いただきたい。



下館学校給食センター

## 下館駅のバリアフリー化を

### 質問

【加茂議員】下館駅の駅員の方が高齢者や障害者の移動の際に介助しているのが見受けられる。また、下館駅は、20年来続いている障害者の「ひまわり号」の県西地区での発祥の地であり、水戸線、常総線、真岡線の3つの鉄道が走っている駅でもある。下館の地名が残る駅として高齢者

や障害者に優しい玄関口であってほしいと思う。そこで、ぜひ駅の構内にエスカレーター、またはエレベーターの設置をしてほしいと考えるがいかがか。

### 答弁

【市長】下館駅はバリアフリー化が遅れており、市民からエレベーター等の設置要望が寄せられていた。そこで、昨年度JR東日本に対し整備要望を行い、今般、担当部からバリアフリー化についての協議を行ったとの報告を受けたので、市としても協力するよう担当部に指示したところである。

【企画部長】バリアフリー法により、原則として1日当たりの平均利用者数が5千人以上の駅には、エレベーターなどの設置による段差の解消、障害者対応型便所の設置など基本的な方針が定められ、鉄道事業者により順次整備されている。JR下館駅は、1日の



下館駅

平均利用客が約7千4百人である。JR東日本からは、今年度概略設計、23年度は詳細設計、24年度には整備工事を実施したいので、市の協力をいただきたいとの申し入れがあった。今後はJR東日本との調整を進め、実現を図ってまいりたいと考えている。

## 防犯パトロール車の充実で防犯強化を

### 質問

【秋山議員】本市管内では児童生徒に対する不審者の事案が多く発生している。犯罪を未然に防ぐ役割を担っているのは、警察を除いては防犯連絡員、自治会の自警団、スクールガードなど防犯ボランティア団体である。しかし、防犯協会には個人から寄附してもらった青色防犯パトロール車（軽自動車）が1台しかなく、パトロール時には、会員の車を利用してのが現状である。また、市からの助成は防犯連絡員への月約210円だけである。市としては防犯協会への増車または、ガソリン代などの経費負担を考えているのか伺いたい。

### 答弁

【市民環境部長】防犯ボランティア団体の皆様方には、日ごろの尽力に感謝を申し上げたい。議員ご指摘のとおり防

犯協会所有の青色防犯パトロール車は、軽自動車（平成7年車）1台であり、修理をしながら運用している状況である。筑西地区防犯協会への本年度の補助金は、390万2千円であり、防犯連絡協議会への補助金は144万7千円余となっている。市としても目に見える防犯対策として青色防犯パトロール車による巡回活動は犯罪防止の効果が相当期待できるものと考えている。防犯協会及び自治会自警団への青色防犯パトロール車の増車については、今後、関係部局と十分協議をしながら、よりよい方向を検討してまいりたい。



青色灯防犯パトロール車

## 小中学校・公民館のテレビのデジタル化について

### 質問

【鈴木議員】市では各公共施設、小中学校や公民館

などにデジタルテレビを整備した。その整備に対して、「市内の電器店を率先して利用し、市内の活性化につなげるべき」との意見等があった。下館地区は中学校単位の4地区に分け、関城、明野、協和地区との合計7地区に区分して指名競争入札を行った。落札率は、関城地区が77・43%、明野地区が72・59%、協和地区が71・64%であった。下館地区は下館中区域が61・84%、下館西中区域が65・85%、下館南中区域が58・89%、下館北中区域が61・17%の落札率であった。落札額で、一番高いところと安いところを比較すると約6万円の差がある。市では商店街の活性化を政策に掲げているが、予算を少しでも削るといやり方では地域の商店街は育たない。資本力のある企業に個人商店等では太刀打ちができない。最低制限価格制度の導入が必要だと考えるがいかがか。

【総務部長】 指名選定の経過であるが、本市に入札参加資格申請のある業者から、その物品購入に対する予定価格や地域性を考慮して、指名選定委員会の中で検討し指名をしたものである。工事では最低制限価格制度を導入しているが、物品の購入に対しては、同制度を

導入していないことから、導入した場合に、どのような問題があるのかということをよく検証し、導入が可能であるか検討したい。



デジタルテレビ（市役所1階）

### 公共施設に授乳室を設置してはどうか

質問

【真次議員】 我が国の昨年度の出生率は1・37と若干の回復の兆しがあるものの依然として少子化が進んでおり、将来に不安を残す状況である。国や県においてもいろいろな少子化対策が行われている。最近のことであるが、乳児のいる女性から公共施設に授乳室がないということを知った。デパート等では、授乳室を設け、顧客のニーズにあつた対応をしており、他の自治体でも授乳室を設置している例がある。スペースは、畳1畳分の間仕切りが

あれば十分だと考える。今回の補正予算で本庁の1階書庫新設工事が提案されているがその工事に関連してスペースの確保ができるのではないかと。本市としても子どもを産み、育てやすい環境づくり対策の一つとして、市内の公共施設に授乳室の設置が必要であると考えるがいかがか。

答弁

【総務部長】 乳児連れの方が、安心して快適にお子様身の回りの世話をされるために授乳室は非常に便利であることから、他の自治体において整備が進められている。本市としても少子化の中、育児支援の観点から授乳室の必要性は十分認識しているところである。しかしながら、現在の市庁舎はスペースが不足しているのが実情であることから、庁



授乳室（中央図書館内）

舎の余剰スペースを把握し、整備について検討していきたいと考えている。

### 関城幼稚園・保育所を認定こども園に

質問

【藤川議員】 認定こども園は平成18年度から進められた事業で、保護者が働いていないにもかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う施設であり、県内では、昨年22カ所になった。本市においても今年度1カ所開設したと聞いている。議会でも何度も質問したが、関城地区では数年間保育所に通い、小学校入学前1年間だけは幼稚園に通う慣習がある。今年度は幼稚園に25名移動したが、親が仕事を持たず幼稚園へ移ることに支障のない方は4名だけであり、21名の方は無理をして幼稚園に通わせている状況である。このような幼稚園、保育所こそ認定こども園として一体化すべきと考えるがいかがか。

答弁

【福祉部長】 認定こども園は、平成18年10月から施行されたもので、本市においても平成22年4月からいずみ幼稚園が幼稚園と保育所を一体的に運営する幼保連携型の認定こども園、愛泉学園を開設した。ご指摘の関城

幼稚園と保育所の統合については、平成21年度に策定した筑西市次世代育成支援行動計画後期計画に位置づけ、教育委員会等の関係部局と協議、検討を重ねてきた。その結果、やはり子供たちが同一の場所でも同一のサービスを受けられる認定こども園が望ましいという結論に達した。先般、県との事前協議を行い、今後、先進地の視察、保護者への説明会等を行い、平成23年4月の開設を目指す予定であるので、ご理解いただきたい。



関城保育所

## 子宮頸がんワクチンに公費助成を

質問

【尾木議員】 無料クーポン券により乳がん及び子宮頸がんの受診率が向上したということだが、検診状況及び受診環境の整備はどのようになっているのか。子宮頸がんは、予防ので

きる唯一のがんでワクチンの接種と検診により約70%の減少が期待できるものである。女性の命を守るため、さらには本市の未来への投資のため、ワクチン接種の助成はできないか。子宮頸がんは、ほとんどの女性がかかるウイルスで正しい知識と予防検診、ワクチン接種の有効性についての情報提供が大切であると考えられるが、

答弁

【市長】 予防ワクチンは、すべてを予防できるものではないため、接種後も定期的な検診を受けることが重要である。国・県においてもどのような方策が効果的か検討を行うとのことであり、ワクチン予防の効果等を総合的に勘案し、ワクチン接種の助成について方針を決定したい。

【健康増進部長】 無料クーポン券事業における乳がん受診率は28・8%、子宮頸がん受診率は22・8%である。受診しやすい環



境への取り組みとして、(ア)検診手帳をノート型に変更しクーポン券の紛失を防ぐ。(イ)医療機関検診開始を9月から6月に変更し、期間を延長。(ウ)土曜日の検診を2回実施。(エ)下館地区の集団検診日を2日間追加。(オ)未受診者の検診日を日曜日に設定する協議などを行った。国・県の予防ワクチン接種に関する方針等を十分に勘案しながら対処したい。

## 筑西・下妻保健医療圏の地域医療再生計画について

質問

【内田議員】 地域医療再生計画は県が策定し、検討委員会が検討することになっている。しかし、1月に計画が策定され5カ月が経過しても、未だに検討委員会が開催されていないのはなぜか。新中核病院は現在の市民病院の場所に建設すべきと考えるがどうか。また、ICU（一般重症患者集中治療室）、CCU（心臓疾患重症患者治療室）、SCU（脳疾患重症患者集中治療室）など急性期に対応できる医療機能を持ち、さらに24時間365日対応の2次救急医療体制をもつ病院が200床で本当にできるのか。市長は、市民、議会、開業医等の意見を聞き、本市の意見を決定して

いくと言っている。そうならば、早急に市民との話し合いの場を設けて決定していただきたい。それから、市民に対する情報提供が圧倒的に少ないので、地域医療再生計画について早急にピール等で市民に周知していただきたい。

答弁

【市長】 検討委員会については、早急に開催するよう県に今後も強く働きかけてまいりたい。また、検討委員会の委員には、市民病院院長の就任が予定されているので、検討委員会へ出席する際には、事前協議の場を持ち、意思の統一を図りたいと考えている。新中核病院の場所については、私見ではあるが、筑西・下妻保健医療圏の範囲から考え、筑西幹線道路と国道294号が交わるあたりが適当かと考えている。ピールでの情報提供については早急に対応してまいりたい。

【市民病院事務部長】 病院の規模は、民間の急性期病院との連携を強化させることによって200床で対応できると考えている。



市民病院 4階病棟